

201325049B

厚生労働科学研究費補助金
地域医療基盤開発推進研究事業

今後の歯科医師臨床研修制度の改善のための
実態把握及び効果的なプログラム等
構築・運用等に関する研究
(H24-医療-指定-045)

平成 24～25 年度 総合研究報告書

研究代表者 俣 木 志 朗

平成 26 (2014) 年 3 月

目 次

I. 総合研究報告

今後の歯科医師臨床研修制度の改善のための実態把握及び効果的なプログラム等構築・運用等に関する研究

----- 1

俣木 志朗

資 料

図 表

表 1 平成24年度 都道府県別月別研修歯科医在籍状況

表 2 平成25年度 都道府県別月別研修歯科医在籍状況

表 3 卒業大学別・男女別回答者数

表 4 都道府県間および地方厚生局間で移動した者の割合

図1～22：平成22年度、23年度アンケート調査結果

図23～39：平成22年度、23年度アンケート調査結果

別添資料1 平成22年度歯科医師臨床研修修了者アンケート調査票

別添資料2 平成23年度歯科医師臨床研修修了者アンケート調査票

今後の歯科医師臨床研修制度の改善のための実態把握及び
効果的なプログラム等構築・運用等に関する研究

研究代表者 俣木志朗（東京医科歯科大学大学院教授）

研究要旨：今後の歯科医師臨床研修制度を改善するために、臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・検証に関する研究および超高齢社会に対応する歯科医師臨床研修プログラム策定のための調査研究を平成24年度（H.24）、25年度（H.25）に実施した。同時に平成22年度、23年度に臨床研修を修了した研修歯科医を対象としたアンケート調査結果を分析し、歯科医師臨床研修制度の実態の把握、課題等の抽出を行った。研修歯科医の全国的在籍分布状況の調査を行った結果、研修歯科医総数はH.24では2,382名、H.25では2378名であり、月平均の都道府県ごとの研修歯科医数は、H.24では最大が約433名、最少が0名、H.25では最大が408名、最少が0名であった。中断事例はH.24では21例、H.25では10例であった。H.25には研修歯科医数の都道府県格差はやや縮小したものの、いまだに都市部への集中傾向が認められたことから、今後も継続した調査が必要と考えられた。一方、歯科診療所の研修プログラムで研修を実施した研修歯科医数は増加しているものの、協力型臨床研修施設への出向者も含めた実際の研修歯科医数は全体の30%弱であった。超高齢社会に対応する臨床研修プログラム策定のための研究では、研修修了者を対象としたアンケート調査の調査項目として、①超高齢社会における歯科医療の実態・必要性の認識、②現行の全身管理研修の評価、③患者-歯科医師関係に関する習得状況、④多職種連携の経験と理解、⑤在宅歯科診療の経験と理解、その必要性に関する認識、⑥臨床研修修了後の意識変化の6項目とした。この調査の結果、研修歯科医の約70%がわが国の超高齢化の実態を理解していた。また、70%弱が在宅歯科診療の不足を認識していた。現行の全身管理研修に対する満足度も比較的高く、病歴聴取、高齢者とのコミュニケーションの機会も確保できていた。その反面、認知症患者との接触は少なく、一回以上対応した研修歯科医は40%強であった。平成22年度、23年度に臨床研修を修了した研修歯科医を対象としたアンケート調査について分析し、歯科医師臨床研修制度の実態の把握、課題等の抽出を行った。研修歯科医の動向については、臨床研修は卒業大学に近いところで行うものの、その後、臨床研修施設とは離れた実家の近接地に就職する傾向が認められた。また、女性は男性に比べ、わずかではあるが、実家と卒業大学、臨床研修施設、就職先が近接する範囲にある可能性が窺われた。臨床研修制度の満足度については、両年度ともに70%以上の研修歯科医が肯定的な回答であり、否定的な回答は10%程度に留まった。臨床研修制度全体の満足度については、「歯科診療所」が「歯科大学病院」、「医学部附属病院・病院歯科」よりも高い傾向を示した。また、「医学部附属病院・病院歯科」では、単独型プログラムのほうが群方式に比べ高く、単独型プログラムでも、群方式プログラムでも「歯科診療所」の満足度が高かった。全身管理、在宅歯科診療、チーム医療の研修実態については、いまだに「見学」が主体であり、今後はさらに医科領域の職種とのより密接な連携を増やす必要がある。歯科医師臨床研修制度における子育て支援について、育児休暇に関しては男性の休暇取得に対する意識が高いこと、勤務先への要望では子どもの急変による休暇等の対応が最も多かった。以上のように、多くの問題点が抽出され、今後の歯科医師臨床研修制度におけるより効果の高い研修プログラム及びその運用等の改善を資する基礎資料を収集することができた。

研究分担者

杉戸 博記（東京歯科大学附属病院 准教授）

大渡 凡人（東京医科歯科大学大学院 准教授）

研究協力者

平田 創一郎（東京歯科大学 教授）

酒寄孝治（東京歯科大学）

新田 浩（東京医科歯科大学大学院 准教授）

高橋 一輝（東京医科歯科大学歯学部附属病院・医員）

A. 研究目的

我が国は世界でも類例を見ないスピードで超高齢社会を迎えている。このような背景から、医療体制についても今後の社会的ニーズに応えるべく、医療体制の基盤整備の一環としての確かな人材養成を行うことが極めて重要である。

本研究では、現在の歯科医師臨床研修の実施状況やプログラム、評価方法等に関する臨床研修施設における実態の把握、課題等の抽出及び検証を行うとともに、これまでの調査結果を活用しつつ、臨床研修歯科医のニーズや意識等に関する状況（在宅歯科医療に関する臨床研修の実施状況等）の把握・検証を行い、今後の歯科医師臨床研修制度におけるより効果の高いプログラム及び運用等の改善を図るための提言を行うものである。

他方、平成 23 年 4 月より、平成 22 年 4 月に行われた「歯科医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令」に係る改正・施行等を踏まえて、改正後

の歯科医師臨床研修制度が実施されている。このような現行の歯科医師臨床研修制度を取り巻く状況を踏まえ、現在の臨床研修における研修プログラムや評価方法等に関する実態の把握及び検証を行い、今後、より効果の高い歯科医師臨床研修制度を構築していく必要があると考えられる。

また、現在、厚生労働省に設置されている「歯科専門職の資質向上検討会 歯科医師ワーキンググループ」において、歯科医師臨床研修のあり方について検討を行っているところであり、本研究の結果が、検討作業の一助となることが期待されている。

本研究では以下の項目について検討を行った。

1. 臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・検証等に関する研究
 2. 歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究
- ① 研修歯科医の動向について
 - ② 歯科医師臨床研修制度の満足度に関する検討
 - ③ 超高齢社会に向けた臨床研修の実態に関する検討
 - ④ 歯科医師臨床研修制度における子育て支援に関する検討

B. 研究方法

1. 「臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・検証等に関する研究」

（1）対象

平成24年度と25年度の歯科医師臨床研修の研修歯科医の募集を行ったすべての単独型及び管理型臨床研修施設255施設（H.24）および269施設（H.25）の研修プログラム327プログラム（H.24）および343プログラム（H.25）を対象とした。

（2）調査期間と方法

平成24年度については、平成25年2月14日から同年3月7日までの期間、平成25年度については、平成26年1月30日から同年2月28日まで、郵送及びE-mailによる調査を行った。厚生労働省が運営する歯科医師臨床研修プログラム検索サイトD-REIS（<https://d-reis.mhlw.go.jp>）に登録された平成23年度および24年度の単独型または管理型臨床研修施設の施設長宛に調査票を郵送し、あわせて当該問い合わせ先担当者にE-mailにて同一の調査票を送付した。調査票の回収はE-mail、FAX、郵送及び電話回答により行った。

研修歯科医の在籍状況は、各単独型、管理型または協力型臨床研修施設に各月の月末に在籍する者を当該施設当該月の研修歯科医数として集計した。

（3）質問項目

質問項目は以下の3つとした。

①研修プログラムごとに、平成24年4月から平成25年3月まで、および平成25年4月から平成26年3月までの月ごとの単独型、管理型または協力型各臨床研修施設に在籍する1年目の研修歯科医数。回答は、平成25年1月末あるいは26年1月末時点とし、平成25年（あるいは平成26年）2～3月は予定を記載。

②研修の休止、中断、再開または延長がある場合には、当該研修歯科医（無記名）ごとにその旨とその時期。

③研修プログラムごとに、歯科医師臨床研修マッチングプログラムで採用した人数及びそれ以外で採用した人数（1年目の中途採用（再開等）を含む）。

（倫理面への配慮）

本研究における調査は、各歯科医師臨床研修施設から得た情報を用いて行ったものである。提供された資料には、研修歯科医個人の情報は含まれていないが、調査の対象である研修プログラムを有する歯科医師臨床研修施設には本研究・調査の目的を説明し、同意を得た上で情報の提供を受けた。なお、調査結果は統計値または匿名性を確保して公表することとし、資料の取扱については十分な注意を払って実施した。本研究は、東京歯科大学倫理委員会の審査を受け承認を得た（受付番号401）。

2. 歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究

(1) 対象、調査期間とアンケート方法

平成22年度と23年度に臨床研修歯科医を受け入れた歯科医師臨床研修施設の施設長宛に、「歯科医師臨床研修終了登録交付申請書1式」とともに「歯科医師臨床研修修了者調査票」を送付し、「歯科医師臨床研修修了登録交付申請書1式」の配布時にアンケート調査票を配布するよう協力依頼をした。回答用紙の提出については、歯科医師臨床研修修了登録公布申請書を各地方厚生局に提出する際、封筒に同封して送付することとした。

(2) 質問項目

本調査票では回答者の動向に関する情報および歯科医師臨床研修に関する属性情報、全身管理・在宅歯科診療、チーム医療、到達目標、研修修了後の進路、育児休暇等に関する選択式の28の質問項目を22年度および23年度に設定した。本報告では22年度および23年度の質問8から11の臨床研修の満足度に関わる項目の集計を行った。22年度および23年度の調査票の質問項目の詳細については別添資料1、2を参照のこと。

(倫理面への配慮)

本研究における調査は、厚生労働省から得た情報を用いて行ったものである。提供された資料は、個人情報に含まれておらず、また、連結不可能匿名化されている。なお、調査結果は統

計値のみを公表することとし、資料の取扱については十分な注意を払って実施した。

C. 研究結果

1. 「臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・検証等に関する研究」

平成24年度は255施設327プログラム、25年度は269施設343プログラムのすべてから回答を得た。

(1) 平成24年度および25年度に1年目の臨床研修を行った研修歯科医数

平成24年度に臨床研修を行った研修歯科医数は2,382名（うち、単独方式1,031名、群方式1,351名）、平成25年度は2,378名（うち単独方式1,041名、群方式1,337名）であった。

(2) 研修中断例

平成24年度は21例（単独方式：11例、群方式：10例）、平成25年度は10例（単独方式：4例、群方式：6例）であった。

(3) 研修歯科医の都道府県ごとの分布状況

平成24年度のすべての月で、島根県は1年を通じて研修歯科医の在籍はなかった。都道府県単位の月別研修歯科医数（島根県を除く）の最大は459名（東京都）、最少は1名（佐賀県）であり、格差は459倍であった。

一方、平成25年度のすべての月で、鳥取県は1年を通じて研修歯科医の在

籍はなかった。都道府県単位の月別研修歯科医数（鳥取県を除く）の最大は437名（東京都）、最少は1名（秋田県、高知県）であり、格差は437倍であった。

また、平成24年度で最も平均研修歯科医数が多かったのは東京都で432.67名、最も少なかったのは佐賀県の1.83名であり、格差は236.43倍となった（島根県を除く）。歯科大学・歯学部のある都道府県が平均研修歯科医数の上位を占めたが、福島県、徳島県は兵庫県、京都府より平均研修歯科医数が少なかった。平均研修歯科医数が10名に満たない県は21県であった。

平成25年度では最も平均研修歯科医数が多かったのは東京都で407.83名、最も少なかったのは高知県の1.00名であり、格差は407.83倍となった（鳥取県を除く）。前年同様に歯科大学・歯学部のある都道府県が平均研修歯科医数の上位を占めたが、鹿児島県、徳島県は京都府、兵庫県より平均研修歯科医数が少なかった。平均研修歯科医数が10名に満たない県は20県であった。

（４）研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラム

平成24年度の全研修プログラム327プログラム（単独方式228プログラム、群方式99プログラム）のうち、研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムは40プログラム（単独方式28プログラム、群方式12プログラ

ム／39施設）であった。このうち、歯科診療所における研修プログラムで受け入れのなかったものは7プログラム（単独方式3プログラム、群方式4プログラム／6施設）あった。

一方、平成25年度の全研修プログラム343プログラム（単独方式236プログラム、群方式107プログラム）のうち、研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムは40プログラム（単独方式30プログラム、群方式10プログラム／39施設）であった。このうち、歯科診療所における研修プログラムで受け入れのなかったものは10プログラム（単独方式7プログラム、群方式3プログラム／10施設）あった。

（５）マッチング及びマッチング外で採用された研修歯科医数

平成24年度は、マッチングで採用された研修歯科医数は2,227名（93.49％／単独方式939名、群方式1,288名）、マッチング外（アンマッチ後の二次募集以降の採用を含む）で採用された研修歯科医数は155名（6.51％／単独方式92名、群方式63名）であった。

平成25年度は、マッチングで採用された研修歯科医数は2,219名（93.31％／単独方式956名、群方式1,263名）、マッチング外で採用された研修歯科医数は159名（6.69％／単独方式85名、群方式74名）であった。

(6) 歯科診療所の研修プログラム

平成 24 年度に研修歯科医を受け入れた歯科診療所の研修プログラムは、44 プログラム（単独方式 25 プログラム、群方式 19 プログラム）であった。単独型臨床研修施設は 25 施設（有床診療所 6 施設、無床診療所 19 施設）、管理型臨床研修施設 15 施設（有床診療所 2 施設、無床診療所 13 施設）であった。

歯科診療所の研修プログラムを受けた研修歯科医数は、単独方式が 67 名（うち有床診療所 23 名、無床診療所 44 名）、群方式が 36 名（うち有床診療所 6 名、無床診療所 30 名）であった。

平成 25 年度に研修歯科医を受け入れた歯科診療所の研修プログラムは 48 プログラム（単独方式 27 プログラム、群方式 21 プログラム）であった。単独型臨床研修施設は 27 施設（有床診療所 5 施設、無床診療所 22 施設）、管理型臨床研修施設 21 施設（有床診療所 2 施設、無床診療所 19 施設）であった。

歯科診療所の研修プログラムを受けた研修歯科医数は、単独方式が 77 名（うち有床診療所 25 名、無床診療所 52 名）、群方式が 42 名（うち有床診療所 5 名、無床診療所 37 名）であった。

(7) 歯科診療所で行われた歯科医師臨床研修

平成 24 年度に歯科診療所で行われた臨床研修は、年間延べ研修歯科医数 28,161 名に対し歯科診療所で研修を行っていた延べ研修歯科医数は 7,802 名（27.70%）であった（表 1）。

一方、平成 25 年度では、年間延べ研修歯科医数 28,327 名に対し歯科診療所で臨床研修を行っていた延べ研修歯科医数は 7,896 名（27.87%）であった（表 2）。

2 「歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究」

平成 22 年度は 2,122 名、平成 23 年度は 2,176 名から回答を得た。

① 研修歯科医の動向について

表 3 に卒業大学別と男女別の回答者数を示す。表 4 に集計結果を示す。すべての集計結果について、平成 22 年度と平成 23 年度とは、概ね同様の傾向が認められた。

② 歯科医師臨床研修制度の満足度に関する検討

- ・臨床研修全体としての満足度（図 1）
- ・研修体制等の満足度（図 2）
- ・研修体制等の満足している点（図 3）
- ・研修体制等の不満な点（図 4）
- ・臨床研修プログラムの満足度（図 5）
- ・プログラムの満足している点（図 6）
- ・臨床研修プログラムの不満な点（図 7）
- ・処遇・待遇の満足度（図 8）
- ・処遇・待遇の満足している点（図 9）
- ・処遇・待遇の不満な点（図 10）
- ・臨床研修の全体としての満足度-

研修機関間の比較（図 11）

- ・ 同上-研修属性間の比較（図 12）
- ・ 同上-同じ研修属性内での比較（図 13）
- ・ 研修体制等の満足度-研修機関間の比較（図 14）
- ・ 同上-研修属性間の比較（図 15）
- ・ 同上-同じ研修属性内での比較（図 16）
- ・ 臨床研修プログラムの満足度-研修機関間の比較（図 17）
- ・ 同上-研修属性間の比較（図 18）
- ・ 同上-同じ研修属性内での比較（図 19）
- ・ 処遇・待遇の満足度-研修機関間の比較（図 20）
- ・ 同上-研修属性間の比較（図 21）
- ・ 同上-同じ研修属性内での比較（図 22）

③ 超高齢社会に向けた臨床研修の実態に関する検討（表 5）

1. 全身管理・在宅歯科治療研修に関する質問（問 12）（図 23-27）
 - 1) 年度による比較（図 23）
 - 2) 研修機関属性による比較（図 24, 25）
 - 3) 施設群による比較（図 26, 27）
2. 参加したチーム医療に関する質問事項（問 13）（図 28-32）
 - 1) 年度による比較（図 28）
 - 2) 研修機関属性による比較（図 29, 30）
 - 3) 研修施設群による比較（図 31, 32）
3. チーム医療で連携した職種（問 14）（図 33-37）
 - 1) 年度による比較（図 33）
 - 2) 研修機関属性による比較（図 34, 35）
 - 3) 研修施設群による比較（図 36, 37）

- ④ 歯科医師臨床研修制度における子育て支援に関する検討
「育児休暇に関する質問」「勤務先への要望に関する質問」に対する回答（図 38, 39）

D. 考察

1. 臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・検証等に関する研究

（1）平成 24 年度、25 年度の研修歯科医数について

平成 24 年の第 105 回歯科医師国家試験の合格者数は 2,364 名、平成 25 年の第 106 回歯科医師国家試験の合格者数は 2,366 名であり、平成 18～24 年の歯科医師国家試験合格者で臨床研修を修了していない者が平成 25 年度に臨床研修を受けていることがわかった。

（2）研修中断例について

研修中断例は平成 20 年度の 25 例（1.09%）、平成 21 年度の 9 例（0.38%）、平成 22 年度の 13 例（0.53%）、平成 23 年度の 16 例（0.66%）、平成 24 年度の 21 例（0.88%）に対し、25 年度は 10 例（0.42%）であった。多少の増減はあるものの研修中断例の実数は少ないまま推移しており、ほとんどの研修歯科医は法定の 1 年で臨床研修を修了しているものと考えられる。

（3）研修歯科医の都道府県ごとの分布状況について

研修歯科医数の都道府県格差については、月別の研修歯科医数及び平均研

修歯科医数の最大と最少の格差は、それぞれ平成 23 年度の 204.0 倍及び 193.9 倍、平成 24 年度の 459.00 倍及び 236.43 倍から平成 25 年度の 437.00 倍及び 407.83 倍へと拡大した。最も研修歯科医数の多い東京都では、平均研修歯科医数は平成 24 年度よりわずかに減少している。しかし、平均研修歯科医数が 10 名に満たない県は、平成 24 年度の 20 県とほぼ変化なく、研修歯科医の都道府県別の分布状況は平準化傾向にあると考えられる^{11)~13)}。一方、全都道府県で見ると研修歯科医がいない月数は減少している。日本歯科医師会は平成 22 年度から指導歯科医講習会を開催しており^{11, 12, 13, 14)}、地方の歯科診療所への歯科医師臨床研修制度のより一層の周知が進んでいるものと思われる。ただし、この傾向が継続するか否かについては、今後も本研究と同等の調査を実施し、注視していくことが必要であると考える。

(4) 研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムについて

研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムを方式別に見ると平成 24 年度は単独方式では 8.56%、群方式では 3.67%であり、平成 23 年度では見られなかったが、単独方式の方が群方式より研修歯科医が受け入れにくい傾向が見られた。平成 25 年度においても単独方式では 8.75%、群方式では 2.92%であり、平成 24 年度と同様に単独方式の方が群方式より研修歯科医が受け入れにく

い傾向が見られた。

また、

平成 24 年度的全研修プログラム 327 のうち、マッチングに参加しなかった施設は 17(募集方式の異なる 3 施設を除くと 14 施設)で、そのうち 10 の施設が研修歯科医の受入れがなかった。一方、平成 25 年度的全研修プログラム 343 のうち、マッチングに参加しなかった施設は 20(募集方式の異なる 3 施設を除くと 17 施設)であり、そのうち 11 施設で研修歯科医の受入れがなかった。

ほとんどの研修希望者がマッチングに参加しているであろうことを鑑みても、研修施設がマッチングに参加しないことが研修歯科医の採用を難しくしていることが示唆された。

平成 24 年度に初めて研修歯科医を募集した単独型または管理型臨床研修施設(8 施設)中 3 施設(37.5%)で研修歯科医の受入れがなかった。これは、指定申請の厚生労働省への締切りが 6 月末日のため、マッチングへの参加登録(例年 7 月末頃)は可能であるものの、実際に指定を受けるのがマッチングの希望順位表登録締切り間近(例年 10 月中旬頃)であり、研修歯科医の募集が難しいことによると考えられる。研修希望者の施設見学は春休み頃から始まっており、ピークは夏休み期間であることから、新規指定申請

を行っていてまだ指定を受けていない施設であっても、研修希望者に積極的にアピールする場が提供されることが望まれる。そのためには、地域や歯科大学での合同施設説明会といった取組が有効であると考えられる。

(5) マッチング及びマッチング外で採用された研修歯科医数について

マッチング外での採用は 6.69%

(平成 24 年度は 6.51%) と少なく、研修希望者は研修先の確保のためにマッチングでマッチしておくことが望ましいことが示唆された。一方、今回の調査で対象とした平成 25 年度の研修歯科医が参加した平成 24 年度マッチング結果によるマッチ者数 3,192 名であり¹⁶⁾、このうち 74.12%

(昨年度は 72.32%) が歯科医師国家試験に合格し臨床研修を開始したこととなる。第 106 回歯科医師国家試験の合格率は 71.0%

(昨年度は 71.2%) であり、マッチしたとしても、国家試験の合格による影響は免れない傾向は昨年度までと変わっていない。これを受けて、厚生労働省医政局歯科保健課は、事務連絡で『平成 24 年度の歯科医師臨床研修予定者の受入れに関する対応について』を発出し、マッチ者が歯科医師国家試験に不合格であった場合、条件付で歯科マッチングの結果に関わらず、受入施設の募集定

員を超えない範囲で、マッチ施設から受入施設への研修予定者の異動・受入れを認めることとしている¹⁶⁾が、マッチングシステムの根幹に関わる問題であり、早急な制度の確立が必要である。

(6) 歯科診療所の研修プログラム

研修歯科医を受け入れた歯科診療所の研修プログラムは、単独方式、群方式とも平成 24 年度に比べ増加した。また、単独方式の研修プログラムを有する無床診療所での研修歯科医の受入れが増加しており、研修歯科医の人数も増加していることから、歯科診療所が主体となった歯科医師臨床研修が拡充しつつあることがうかがわれた。

(7) 歯科診療所で行われた歯科医師臨床研修

歯科診療所で実際に研修を行った研修歯科医の割合は、研修歯科医全体の約 3 割弱であった。

歯科大学・歯学部附属病院の多くが群方式の研修プログラムを実施しており、また、管理型・単独型の歯科診療所数も増えてきている⁹⁾ことから、歯科医師臨床研修制度における歯科診療所の役割がより一層重要性を増してきているものと考えられる。それにあわせて、将来的に大多数の研修修了者が勤務することになる歯科

診療所での研修体制の拡充が不可欠であろうことが示唆された。

2. 歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究

(1) 研修歯科医の動向について

①「研修施設都道府県」と「卒業大学都道府県」

8割程度の研修歯科医が、出身大学の附属施設で臨床研修を受けていること^{1,6)}を鑑みると、卒業大学と同一都道府県内の研修施設で研修を受けた者が7割前後というのは、若干少ないように思われる。しかし、平成22年度の1年目の研修歯科医数は2,434名、平成23年度は2,423名であり、300名程度未回答者がいることから、この差が生じたものと考ええる。いずれにせよ、同一あるいは隣接都道府県内で8割程度、同一あるいは隣接地方厚生局内で9割程度と、卒業大学から遠方の臨床研修施設を選ぶ者が極めて少ないことは、29ある歯科大学・大学歯学部が19都道府県にしか所在しないことを考えると、研修歯科医は地域偏在が大きいことを裏付けるものであると考えられる。

②「研修施設都道府県」と「実家都道府県」「出身地」「出身高校都道府県」

卒業大学都道府県と比べると、これらは同一都道府県内が半分程度に減少した。これは、大学進学の際に実家や出身高校を離れて進学したことによるものと考えられる。それでも実家都道府県の方が高校都道府県より若干同一都道府県内の割合が多かった

のは、実家と異なる都道府県にある高校に通っていた者がいたことによると考えられる。

卒業大学都道府県とは逆に、女性の方が実家、出身地、出身高校に近い臨床研修施設を選択していた。これは、大学を卒業した後、女性の方が実家の近くへと戻る傾向にあることを示唆するものと考ええる。

③「勤務先都道府県」と「卒業大学都道府県」

研修施設都道府県に比べ、勤務先都道府県は15～20%程、同一都道府県内の割合が減少した。いったん卒業大学とは異なる都道府県で臨床研修を受けた後、卒業大学と同じ都道府県内に就職（卒業大学に就職を含む）する者もいるであろうが、大学への勤務者数は研修歯科医数と比べて相当に少ないであろうことから、この割合は、臨床研修修了後、臨床研修施設とは異なる都道府県で就職した者がその程度存在することを示していると考えられる。

男女差では、研修施設都道府県とは逆に、女性の方が同一都道府県内の割合が多かった。このことから、女性は男性より大学に近くところで就職する傾向があると考えられる。

④「勤務先都道府県」と「実家都道府県」「出身地」「出身高校所在地」

実家都道府県、出身地、出身高

校所在地いずれも、研修施設より勤務先が近い傾向を示したことから、臨床研修修了後に実家に近いところに就職する傾向がうかがわれた。

男女差をあわせて勘案すると、女性の方が男性より、実家と卒業大学、臨床研修施設、就職先が近い可能性が高いと思われる。

⑤ 「勤務先都道府県」と「研修施設所在地」

女性の方が男性より勤務先都道府県と研修施設所在地が同一である割合が高いことから、前項の推論を裏付けるものと考えられる。

(2) 歯科医師臨床研修制度の満足度に関する検討

① 満足度に関する調査結果について

本研究における平成 22 年度調査では「満足している+やや満足している」75.56%、「満足していない+やや満足していない」11.30%、「どちらとも言えない」13.14%であった。平成 20 年度に実施した類似のアンケート調査の「満足している」54.0%、「不満である」15.8%、「どちらとも言えない」30.2%と比較して、平成 22 年度では満足度が上昇していることから、平成 20 年度以降に、歯科医師臨床研修プログラムの改善・研修内容が向上した可能性が示唆された。

② 研修機関の属性による比較

「歯科診療所」と「病院歯科」の臨床

研修全体としての満足度は、「歯科大学病院」、「医科大学病院」、と比較して高い傾向を示し、各研修機関内での単独型と複合型の研修形式の比較では、「歯科大学病院」と「歯科診療所」では単独型と複合型プログラムの満足度は同等であったが、「医科大学病院」、「病院歯科」では単独型プログラムの満足度が複合型より高かった。「医科大学病院」、「病院歯科」では単独型のプログラムの経験が長く、管理型としての経験が少ないため、協力型との連携や役割分担が明確になっていない可能性が推測される。

③ 単独型プログラムについて

単独型プログラムの研修機関間の比較では、「歯科診療所」と「病院歯科」の単独型プログラムの満足度が「歯科大学病院」、「医科大学病院」の単独型プログラムと比較して高い傾向であった。「歯科診療所」では指導歯科医が 1 対 1 で研修歯科医を指導できることや、「病院歯科」では、研修歯科医が比較的小数であるため、「歯科大学病院」、「医科大学病院」よりもきめの細かい指導や管理ができるからかもしれない。

④ 複合型プログラムについて

複合型プログラムの研修機関間の比較では「歯科診療所」、「歯科大学病院」、「医科大学病院」、「病院歯科」の順に満足度が高い傾向を示した。「医科大学病院」「病院歯科」は管理型としての経験が少ないため、協力型との連携や役割分担が明確になっていない可能性が考えられる。

(3) 超高齢社会に向けた臨床研修の実態に関する検討

研修医の9割がなんらかの見学体験があると回答した。一方、実際に口腔ケアや歯科治療を経験したのは6割程度であった。モニター管理下の歯科治療、在宅あるいは入院患者の口腔ケアや、比較的容易な歯科治療は指導医の適切な指導と監視があれば、研修医が体験することは十分に可能である。超高齢社会に求められる歯科医師養成において有効な研修とするためには、見学だけでなく、さらに実際の治療を体験できるような研修体制の充実が必要と思われた。

(4) 歯科医師臨床研修制度における子育て支援に関する検討

50%を超える男性が育児休暇取得に対して積極的であったことは意外な結果であった。勤務先への要望について最も多いのは「子供が急変した時の休暇」であり、病児保育施設等が充実していない現状を研修歯科医も理解しているようである。研修歯科医の男女間における比較では、女性は男性よりも「短時間勤務」や「託児施設の充実」を望んでおり、男女間でライフワークバランスに差があることを示していると考えられた。

E. 結論

1. 臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・検証等に関する研究

歯科医師臨床研修は中断・休止例は少ないまま推移しており、採用時のマッチングや群内マッチング及び研修実施中の指導等の充実がうかがわれた。

研修歯科医数の都道府県格差は拡大しており、都市部への集中傾向は継続してみられるため、今後も継続した調査が必要と考える。また、研修歯科医は研修先の確保のため、マッチングでマッチしておくこと、研修施設はマッチングで研修歯科医を採用しておくことが望ましいことが示唆された。

一方、歯科診療所の研修プログラムで研修を行った研修歯科医数は増加しているものの、協力型臨床研修施設への出向者も含めて実際に歯科診療所で臨床研修を受けた研修歯科医数は全体の約3割弱であり、昨年度に比べてほとんど増加はしていないことが明らかとなった。

2. 歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究

(1) 研修歯科医の動向について

臨床研修修了後の就職先までの動向を調査した結果、大学進学の際に実家や出身高校から離れ、臨床研修はそのまま卒業大学に近いところで受けるものの、その後、臨床研修施設とは離れた実家に近いところへと就職する傾向が認められた。女性は男性に比べ、わずかではあるが、実家と卒業大学、臨床研修施設、就職先が近い範囲にある可能性が窺われた。

(2) 歯科医師臨床研修制度の満足度に関する検討

平成 22 年度、23 年度に修了した研修歯科医に臨床研修および進路に関する調査を行った結果、臨床研修全体、研修体制等、参加した臨床研修プログラム、研修処遇・待遇の満足度については、平成 22 年度と 23 年度間で差は認められなかった。平成 23 年度のアンケート結果から、「歯科診療所」の臨床研修全体としての満足度は、「歯科大学病院」、「医科大学病院」、「病院歯科」と比較して高い傾向を示し、「医科大学病院」、「病院歯科」では単独型プログラムの満足度が複合型より高い傾向にあった。単独型プログラムでは「歯科診療所」の満足度が「歯科大学病院」、「医科大学病院」、「病院歯科」と比較して高い傾向であった。複合型プログラムでは①「歯科診療所」、②「歯科大学病院」、③「医科大学病院」、④「病院歯科」の順に満足度が高い傾向を示した。

(3) 超高齢社会に向けた臨床研修の実態に関する検討

全身管理・在宅歯科治療研修に関する研修では、「見学」が主体であり、研修医に実際の全身管理下あるいは在宅歯科診療における治療体験を増やす必要があると思われた。チーム医療に関連する研修内容については、今後、医科領域における職種とのチーム医療への積極的な関与を実現させる必要があると思われた。平成 22 年度と 23 年度との比較では、全体として明らかな差はなかった。一方、研修機関属性、ならびに施設群による医科領域のチーム

医療あるいは職種との連携における研修機会の差は非常に大きく、前者では単独型、後者では医科大学・病院が、それぞれ他群に比較して有意に高いという結果であった。さらなる高齢者人口率の増加が確実視されている我が国では、全身管理、在宅歯科診療、チーム医療を目的とした研修における、研修機関属性や施設群による機会格差を、早急に改善する必要があるものと思われた。

(4) 歯科医師臨床研修制度における子育て支援に関する検討

臨床研修歯科医は育児休暇取得に対し積極的な傾向があり、子育て中の要望として、急変時の休暇等の対応や託児施設の充実を考えている者が多かった。男性の育児休暇取得の希望は、女性よりも少ないものの、過去の日本社会の傾向からすると意外なほどに多かった。今後も研修先医療機関の設備や育児参画の制度面の充実とともに、学生や研修医時分からライフワークバランスに対する教育も充実させていく必要がある。

以上のように、本研究により、研修内容、評価方法、待遇面、制度上の多くの問題点も抽出され、今後の歯科医師臨床研修制度におけるより効果の高いプログラム及び運用等の改善を図るための基礎資料を収集することができた。

F. 参考文献

- 1) 藤井一維ら: 歯科診療所を中心とした臨床研修施設群を構築するための歯科医師臨床研修実施体制構築に関する研究 平成 22 年度研究報告書 (平成 23 年 3 月 31 日), 平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業
- 2) 俣木志朗ら: 新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 18 年度総括・分担報告書報告書 (平成 19 年 3 月), 平成 18 年度厚生労働科学特別研究事業
- 3) 俣木志朗ら: 新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 19 年度総括・分担報告書 (平成 20 年 3 月), 平成 19 年度厚生労働科学研究医療安全・医療技術評価総合研究事業
- 4) 俣木志朗ら: 新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 20 年度総括・分担報告書報告書 (平成 21 年 3 月), 平成 20 年度厚生労働科学研究地域医療基盤開発推進研究事業
- 5) 俣木志朗ら: 新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 21 年度総括・分担報告書報告書 (平成 22 年 3 月), 平成 21 年度厚生労働科学研究地域医療基盤開発推進研究事業
- 6) 藤井一維ら: 歯科診療所を中心とした臨床研修施設群を構築するための歯科医師臨床研修実施体制構築に関する研究 平成 23 年度総括・分担報告書 (平成 24 年 5 月), 平成 23 年度厚生労働科学研究健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究
- 7) 歯科医師の需給に関する検討会報告書 (平成 10 年 5 月 29 日), 厚生省
- 8) 今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会中間報告書 (平成 18 年 12 月), 厚生労働省医政局歯科保健課
- 9) 厚生労働省医政局歯科保健課: 歯科医師臨床研修の現状
<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/shikarinsyo/sankou/genjo/hissyuka.html#hissyuka01> (平成 26 年 3 月 26 日アクセス)
- 10) 歯科医師臨床研修の現状: 厚生労働省医政局歯科保健課調べ (平成 25 年 4 月 1 日時点)
- 11) Hirata S, Mataka S, Akiyama H, Nitta H, Okada M, Sakayori T, Sugito H, Ishii T.: Geographic distribution of postgraduate dental trainees in Japan. Bull Tokyo Dent Coll.; 50(2):63-70, 2009.
- 12) 平成 22 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会 (第 1 回) 報告書, 社団法人日本歯科医師会
- 13) 平成 22 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会 (第 2 回) 報告書, 社団法人日本歯科医師会
- 14) 平成 23 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会報告書, 社団法人日本歯科医師会
- 15) 平成 23 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会報告書, 社団法人日本歯科医師会
- 16) 平成 24 年度歯科医師臨床研修マッチングの結果, 歯科医師臨床研修マッチング協議会,
http://www.drmp.jp/11match_koho.p

df（平成 26 年 3 月 26 日アクセス）

- 17) 平成 24 年度の歯科医師臨床研修予定者の受入れに関する対応について
（平成 24 年 2 月 22 日付け厚生労働省医政局歯科保健課事務連絡），厚生労働省医政局歯科保健課

G. 研究発表

1) 平田創一郎，大川由一，杉戸博記，酒寄孝治，眞木吉信，俣木志朗，石井拓男：
歯科医師臨床研修の必修化は歯科医師の地域偏在を拡大するか，
第 71 回日本公衆衛生学会総会，
平成 24 年 10 月 24～26 日，山口市

2) 杉戸博記、平田創一郎、酒寄孝治、
新田 浩、俣木志朗
第 23 回日本歯科医学教育学会学術大会にて発表予定（平成 26 年 7 月 4～5 日：北九州市）

3) 新田 浩、大渡凡人、杉戸博記、俣木志朗
第 23 回日本歯科医学教育学会学術大会にて発表予定（平成 26 年 7 月 4～5 日：北九州市）

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

資料

